

貸 借 対 照 表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	652,345	流動負債	229,111
現金・預金	449,977	短期借入金	49,100
未収金・立替金	115,964	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(49,100)
前払費用	81,706	未払金	112,728
短期貸付金	0	未払消費税	14,880
繰延税金資産	4,696	未払法人税等	8,897
		未払賞与	30,327
固定資産	950,416	受取引当金	7,487
有形固定資産	889,662	その他	5,690
建物	842,519	固定負債	331,727
構築物	26,885	長期借入金	39,800
車両運搬具	1,236	預り保証敷金	258,543
機械装置	14,213	退職給付引当金	10,356
器具備品	4,807	役員退職慰労引当金	23,027
無形固定資産	0	負債合計	560,838
電話加入権	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	60,754	株主資本	1,041,724
投資有価証券	7,625	資本金	165,000
その他の投資	500	利益剰余金	876,724
差入保証金	37,218	利益準備金	8,705
繰延税金資産	13,447	その他利益剰余金	868,019
その他	1,963	別途積立金	660,000
		繰越利益剰余金	208,019
		株式等評価差額金	198
		その他有価証券評価差額金	198
資産合計	1,602,761	純資産合計	1,041,923
		負債及び純資産合計	1,602,761

(注) 1 支配株主に対する金銭債権は184,605千円及び金銭債務は4,887千円です。

2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,207,000千円です。

個別注記表

自 平成 22年 4月 1日
至 平成 23年 3月 31日

1 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

投資有価証券のうち、時価のあるものは当期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっておりますが、平成15年度以降取得の建物につきましては定額法を採用しています。

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与引当金は社内規程に基づき、要支給額を計上しています。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支給に備えるために、社内規程(自己都合要支給額100%)に基づいて計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

また、社内規定により、使用人兼務役員の使用人部分について当該事業年度より、会社都合要支給額の100%から自己都合要支給額100%に計上基準を変更しています。

(4)収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義を採用しています。

(5)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜処理方式

2 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 3,300株

3 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (平成23年3月31日現在)

繰延税金資産

	未払事業税等	1,649千円
	賞与引当金	3,047千円
(流動計)		4,696千円
	退職給付引当金	4,214千円
	役員退職慰労引当金	9,369千円
	株式等評価差額金	△136千円
(固定計)		13,447千円

繰延税金資産の純額 18,143千円

4 当期純利益

38,609千円